

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	都道府県地価調査等経費		事業開始年度	昭和49年度	作成責任者	
担当部局庁	土地・水資源局		担当課室	地価調査課 地価公示室	室長 岩城 豊	
会計区分	一般会計		上位政策	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する。		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図り、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が実施した地価調査の結果の提供を受け、全国・圏域別の集計等を行い公表する。					
実施状況	<p>平成19年度は、都道府県知事が判定した全国24,374地点の基準地価格について集計を行い、国土交通省にて地価動向を把握するとともに集計結果を平成19年9月20日に発表した。</p> <p>平成20年度は、都道府県知事が判定した全国23,749地点の基準地価格について集計を行い、国土交通省にて地価動向を把握するとともに集計結果を平成20年9月19日に発表した。</p> <p>平成21年度は、都道府県知事が判定した全国23,024地点の基準地価格について集計を行い、国土交通省にて地価動向を把握するとともに集計結果を平成21年9月18日に発表した。</p> <p>また、インターネット上で個別地点検索システムを提供しており、年間2,000万件以上のアクセスがある。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	13	13	9	8	
	執行額	13	13	9		
	執行率	100.0%	99.4%	98.5%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本等)を除き、再委託承諾を行うこととしている。また、適時の打合せにおいて業務実施体制を確認するなど、支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの余地	従来から都道府県と国の間でのデータの授受等の方法についてOAシステム化を図る等の経費削減に努めてきたところ。今後、一層のOA化など更なる合理化に向け、都道府県の意向を踏まえつつ検討を行う。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】 ・011 都道府県地価調査経費					
		(21年度予算額)		(21年度決算額)		
	・95016-2129-06 諸謝金	0.1百万円		0.1百万円		
	・95016-2122-08 職員旅費	0.5百万円		0.5百万円		
・95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	8.2百万円		8.2百万円			

国土交通省
9百万円

諸謝金・職員旅費
0.6百万円

事業の企画・立案、進
捗管理、指導

【一般競争】

A. (株)ソラン
6百万円

地価データの集計

【少額随意契】

B. チヨダクレス(株)
1百万円

公表用資料の印刷

【少額随意契】

C. (株)ジー・サーチ
0.8百万円

HP仕様ファイル作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ソラン(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務従事者の人件費	4			
外注費	ヘルプデスク作業	1			
諸経費	運搬費・発送料等	1			
計		6	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0